



COP30 会場入り口 @ブラジル・ベレン

## テーマ： ブラジル COP30

### — 目 次 —

- 巻頭メッセージ …… 1
- メインピックス COP30 報告 …… 2
  - ・ COP30 は何を変えたのか
  - ・ 国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議 (UNFCCC-COP30) に参加して
- プロジェクト紹介 …… 6
  - ・ インドネシア「気候変動適応へ向けた森林遺伝資源の利用と管理による熱帯林強靱性の創出」
- キャリア形成インタビュー …… 7
  - ・ 日本工営株式会社 吉野倫典氏
- コラム …… 9
  - ・ 第 31 回アジア太平洋森林委員会 (Asia-Pacific Forestry Commission : APFC) 参加報告
  - ・ 森から世界を変えるプラットフォーム継続決定！
  - ・ 森と海の保全隊活動報告「見過ごされがちな幸せを求めて」
  - ・ 「自然環境保全分野の協力事業のあり方に係る研究(プロジェクト研究)」のご紹介
- 着任の挨拶 …… 15

## ■ 巻頭メッセージ ■

JICA 地球環境部 次長 兼 森林・自然環境保全グループ長 三村 一郎

「自然環境だより」の読者のみなさま、本年も「自然環境だより」のご愛顧の程どうかよろしくお願いいたします。

ところで2025年は読者の皆様にとってどのような年でしたでしょうか。関西万博や大谷・山本・佐々木選手が所属する米大リーグ・ドジャースの連覇、コメ高騰、夏の猛暑、岩手の大規模森林火災、相次ぐクマ被害等、様々なことが起きた1年でしたね。

2026年は「丙午」、本年も皆様と一緒に駿馬のごとく、大草原を駆け抜けて行く所存でありますので引き続きのご愛読をどうかよろしくお願いいたします。

さて、今回の「自然環境だより」のメインピックスは、「ブラジル COP30」です。

2025年11月10日～11月21日にかけてブラジル連邦共和国のベレンにて開催された2025年の気候変動枠組条約締約国会合（COP30）における「ホスト国の様子（開催におけるブラジルのイニシアチブ、トメアス訪問について等）」やサイドイベントにかかる報告を行います。

また、プロジェクト紹介では、インドネシアで実施中の「気候変動適応へ向けた森林遺伝資源の利用と管理による熱帯林強靱性の創出」プロジェクトをご紹介します。同プロジェクトでは気候変動への高い適応性や生産性を持つ遺伝資源が、インドネシアの林業セクターの関係者の方々に推奨されることを目標に活動中です。

キャリア紹介ではペルーで行われている技術協力プロジェクト「アマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化」でプロジェクト専門家としてご活躍中の日本工営株式会社吉野倫典さんへのインタビューです。吉野さんからは大変示唆に富んだご経験談を共有頂いております。

最後のサブトピックスでは、「APFC（Asia-Pacific Forestry Commission : APFC）参加報告」、「森から世界を変えるプラットフォームの継続案内」、「森と海の保全隊活動報告・寺島隊員（インドネシア／環境教育）」、「全世界自然環境保全分野の協力事業のあり方に係る研究」紹介と充実した内容となっておりますので是非お楽しみ願います。



マンリョウ

## ■ メイントピックス ■

### COP30 は何を変えたのか

JICA ブラジル事務所（ブラジリア出張所）次長 柏木 正平

「アマゾンで開催する」というブラジルの国家的決断

COP30 をブラジル・ベレンで開催するという判断は、単なる開催地の選定ではありませんでした。それは、ブラジルが自国の気候政策とアマゾン政策、そしてグローバルサウスをけん引する立場を、国際社会に改めて示そうとした政治的かつ象徴的な国家決断だったと言えます。なぜ、宿泊施設やインフラが十分とは言えないアマゾン地域で、世界最大級の気候会議を敢行したのでしょうか。開催前、開催中、開催後という時間軸で、その背景にあった国内の議論と熱量を振り返りたいと思います。

開催前：合理性を超えた「ベレン」という選択

ルーラ大統領が COP27（2022 年、エジプト）で COP30 のブラジル開催を表明した時点では、開催都市は未定でした。政府内の実務的な検討では、リオデジャネイロやサンパウロ、あるいは首都ブラジリアといった「現実的な選択肢」が有力視されていました。

COP は数万人規模の参加者を受け入れる巨大イベントです。一方、ベレン市内のホテルの床数は約 1 万 5 千床に過ぎず、治安、医療、通信、会場建設の遅延リスクなどを含め、外務省や財務省を中心に慎重論が根強かったと言われています。

それでも最終的に選ばれたのが、アマゾン川河口に位置するベレンでした。この判断を決定づけたのは、ルーラ大統領自身の明確な政治的意思です。「アマゾンを守る」とブラジルから語るだけでは不十分であり、世界をアマゾンに連れてくる必要があるという考えが背景にありました。30 回目という節目の COP を、気候変動の象徴的な現場で開催すること自体が、国際社会へのメッセージであり、同時に国内に向けた強いシグナルでもあったのです。

Mutirão（ムチラン）：やると決めて、皆でやり切る

政府内で意見が割れる中、この「無理を承知の決断」を支えたキーワードが、Mutirão（ムチラン）です。先住民文化にも由来する「助け合い」「総出の共同作業」を意味する言葉で、「条件が整ってからやるのではない。やると決めたから、皆で条件を整える。」という精神を表しています。

この考え方は、開催準備の随所で具体化されました。会場建設は開催直前まで工事が続き、宿泊不足に対しては、JICA も長年協力関係を築いてきた日系社会の支援を得ながら、民泊での宿舎確保が進められました。交通インフラ整備も前倒しで進められ、結果として JICA が支援してきたベレンの BRT（バス高速輸送システム）事業<sup>1</sup>は、COP を一つの起爆剤として加速しました。

BRT の開通式は象徴的でした。2026 年の国政を見据えた選挙準備モードの中、パラ州知事は熱狂的な支持者に囲まれ、会場はさながら決起集会の様相を呈していました。そこには大統領府（Casa Civil）のトップも姿を見せ、COP をベレンで成功させることへの連邦政府の本気度が示されました。ルーラ大統領自身も開催前に何度も現地を訪れ、インフラ整備や準備状況を直接後押ししています。COP30 は、事実上、大統領直

<sup>1</sup> [ベレン都市圏幹線バスシステム事業 | ODA 見える化サイト](#)

轄の国家プロジェクトだったと言えます。

開催中：混沌と多様性が同居した「アマゾンの COP」

会期が始まると、ベレンならではの光景が次々と現れました。会期3日目頃からは先住民グループによるデモが本格化し、一部会場に乱入する場面もあり、周辺は一時緊張感に包まれました。しかしその一方で、床に座った先住民家族が来場者の腕や脚にヘナタトゥーを施し、言葉を越えた交流が自然に生まれていました。日本の化石賞発表の場には、なぜかピカチュウが2頭登場するなど、厳しい国際交渉の場にベレンらしいカオスが入り込みました。最終日前日には会場内で火災が発生するなど、最後まで予断を許さない展開が続きました。

会場内では、中国とブラジルの大型ブースに加え、新興国のブースも洗練されたデザインで存在感を示し、グローバルサウスの台頭が印象づけられました（そもそも米国不在という前提もあります）。



日本の化石賞発表の現場



トメアスへのアグロフォレストリーツアー

もう一つの大きな特徴が、アグリゾーンの躍進です。農業メジャーの影響を懸念する声もありましたが、持続可能な農業が森林保全と表裏一体であることは明らかであり、この点は JICA の開発協力戦略とも合致します。劣化牧野改良<sup>2</sup>やトメアス式アグロフォレストリー (SAFTA)<sup>3</sup>をテーマに、セミナーやパネルを通じて発信を続けましたが、特に COP の合間に実施したトメアスへのアグロフォレストリーツアー<sup>4</sup>は、会議室の議論を現場へと引き戻す象徴的な試みとなりました。

結果：ベレン合意と、その重み

COP30 の成果は「ベレン合意」としてまとめられました。NDC3.0 の早期提出を促す緩和分野の前進、民間資金を含む気候資金のスケールアップ、適応資金を3倍とする努力目標、公正な移行における先住民や脆弱層の関与の明確化など、一定の成果が積み上げられました。一方で、化石燃料からの脱却が明記されなかったことに象徴されるように、国際政治の限界もまた露呈しました。それでも、総額1,250億ドル規模の熱帯雨林保護基金の設立は、COP30 を象徴する成果の一つであり、森林保全と先住民コミュニティ支援に向けた具体的な一歩となりました。

開催後：少し時間がたって、改めて問う

COP30 は何かを変えたのでしょうか。少なくともブラジルは、「COP をアマゾンで開催する」という選択を、Mutirão の精神でやり切りました。完璧とは言えない運営や過大な実務負担はありましたが、世界をア

<sup>2</sup> [日本企業や日系農協と連携した「ブラジル劣化牧野回復モデル実証調査」を開始します！：農林水産省【COP30 サイドイベント】COP30 劣化牧野技プロ MOC 締結イベント | ニュース・広報 - JICA](#)

<sup>3</sup> [【COP30 サイドイベント】SAFTA セミナー：持続可能なアマゾン農業の新たな道標（パート2） | ニュース・広報 - JICA](#)

<sup>4</sup> [【COP30 サイドイベント】SAFTA セミナーおよびツアー：持続可能なアマゾン農業の新たな道標 | ニュース・広報 - JICA](#)

マゾンに呼び込み現場を見せ、議論を行ったという事実は重いものがあります。COP30 は、気候変動交渉の場に「場所の力」と「開催国の政治的意志」を取り戻そうとした試みでした。その評価は、ベレン合意がどれだけ各国の行動につながるか、そしてブラジル自身がアマゾン政策を継続できるかによって、今後、歴史的に問われていくことになります。

## 国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議（UNFCCC-COP30）に参加して



UNFCCC-COP30（ブラジル・ベレン）会場入口

JICA 地球環境部 国際協力専門員 阪口法明

2024 年 11 月 10 日～22 日、ブラジル・ベレンにおいて国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) COP30 等の会議が開催され、194 か国の締約国、国際機関、NGO、企業団体、メディア等から合計約 5 万 6 千人余りが参加しました。本報では私がイベント参加したマングローブ保全と NbS 関連イベントについて報告します。

### (1) World Mangrove Center セッション（インドネシア・パピリオン）

11 月 11 日、World Mangrove Center (WMC) のイベントが同国林業省主催で開催されました。開会挨拶でマルズキ林業副大臣から、マングローブ生態系は海岸線を守り、高い炭素貯留能力を有し、沿岸住民の生活を支えており、その保全・回復は気候変動対策と持続可能な未来の象徴であると説明した上で、世界最大のマングローブ面積 (3.44 百万 ha) を有するインドネシアは、戦略的政策、科学的知見及びコミュニティを基盤としたマングローブ保全回復の豊富な経験とベスト・プラクティスを有することを根拠とし、インドネシアが WMC を設立することを宣言しました。続いて、林業省マングローブ回復局プリバディ局長から WMC の具体的機能として、①マングローブ保全と持続可能な管理、②科学的交流とイノベーション促進、③政府、研究者及びコミュニティの連携強化のための知見・経験・政策の共有及び能力構築の国際拠点とする旨説明しました。

私も登壇し、30 年以上に渡るインドネシアと JICA のマングローブ保全協力について紹介し、2003 年にマングローブ情報センター (MIC) を設立支援し、2023 年にその老朽化した施設を改修し、研修・普及啓発拠点として活用可能なことを紹介しました。さらに、来年開始予定の新規技術協力「気候変動への生態系に基づく適応のためのマングローブの持続可能な管理能力強化に関するプロジェクト」において、MIC を WMC として活用し、マングローブ保全、回復及び持続可能な管理のための国際的能力強化と知見の共有の促進を



World Mangrove Center セッションでのプレゼン

行う旨説明しました。パネル討論では、マングローブ保全回復における留意点に関し、地域住民参加が実施・管理に不可欠であることから、地域住民のマングローブ生態系がもたらす便益への理解と生計向上を伴う持続可能な管理の実現の重要性を強調しました。

スリランカ環境省気候変動総局ランディニィ総務局長からは、UNFCCC パリ協定目標達成及び UNEA 勧告などへの WMC の貢献に期待が寄せられ、また国際グリーン成長研究所ムニエル氏からは、WMC が保全・回復の国際的拠点として実際に機能するためには、資金動員メカニズム確保による現場での活動展開が不可欠である旨コメントがありました。

WMC セッション終了後、インドネシア林業副大臣と JICA 地球環境部長とのバイ会談が開催され、マングローブ新規プロジェクトの円滑な実施のための意見交換が行われました。林業副大臣から、JICA の MIC を拠点とした長年のマングローブ協力は数多くの成果があり、マングローブ保全の象徴として重要な役割を果たしてきた旨謝辞があり、また MIC は WMC としての拠点であり、新規プロジェクトでの更なる協力が要請されました。JICA 地球環境部伊藤晃之部長からも、WMC 支援として MIC の国際的能力構築と情報共有の機能強化を支援したい旨説明しました。



World Mangrove Center セッションにて集合写真

## (2) NbS によるシナジー効果の追求 (ジャパン・パビリオン)

11 月 13 日、環境省主催の標記セッションのパネル討論にモデレータとして登壇しました。自然を活用した解決策 (NbS) は気候変動対策、生物多様性保全、自然災害の低減化、コミュニティ生計向上など、セクター横断的な相乗効果が期待されるものの、未だ普及しているとは言えません。本セミナーでは、我が国環境省、インドネシア林業省、Wetland International、民間企業が登壇し、NbS に関連する政策や実践事例を紹介しました。パネル討論では、NbS がなかなか普及展開しない理由として、多面的な効果を担保するために必要な定量評価指標や手法、技術的ガイドライン、法制度が未整備であることを挙げ、登壇者から取り組み事例を紹介してもらいました。また途上国においては、保全・回復した生態系を持続的に管理するのは地域住民であり、農業、漁業、エコツーリズムなど自然資源の持続可能な利用を通じた地域住民の生計向上の確保が必要であるとの指摘がありました。これは気候変動に脆弱なコミュニティの適応能力を高めることにも繋がります。

2 件のサイドイベントの詳細につきましては、下記のウェブサイトもご参照ください。

「World Mangrove Center」関連：

[https://www.jica.go.jp/information/seminar/2025/1575993\\_66420.html](https://www.jica.go.jp/information/seminar/2025/1575993_66420.html)

動画：<https://www.youtube.com/watch?v=YVus6Q5JE60>

「NbS によるシナジー効果の追求」関連

<https://www.copjapan.go.jp/cop30/seminar/1302/>

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20251113>

## ■プロジェクト紹介■

### インドネシア

#### 「気候変動適応へ向けた森林遺伝資源の利用と管理による熱帯林強靱性の創出」<sup>5</sup>

国際農林水産業研究センター SATREPS プロジェクトリーダー 谷 尚樹

気候変動による高温化や降雨パターンの変化は、熱帯林にも大きな影響を及ぼしています。木が十分に育たなくなった、これまで問題のなかった地域で生育不良が起きたりと、熱帯林業の現場ではすでに変化が現れ始めています。

本プロジェクトでは、こうした課題に正面から向き合い、気候変動に適応できる熱帯林業を実現することを目標に、日本とインドネシアの研究者が協力して進めている SATREPS 事業による国際共同研究です。本プロジェクトでは、フタバガキ、チーク、ファルカタ、アカシアといった重要な林業樹種を対象に、研究と現場活動を一体的に進めています。

#### 1. 森に入り、木を測り、未来の種苗を選ぶ

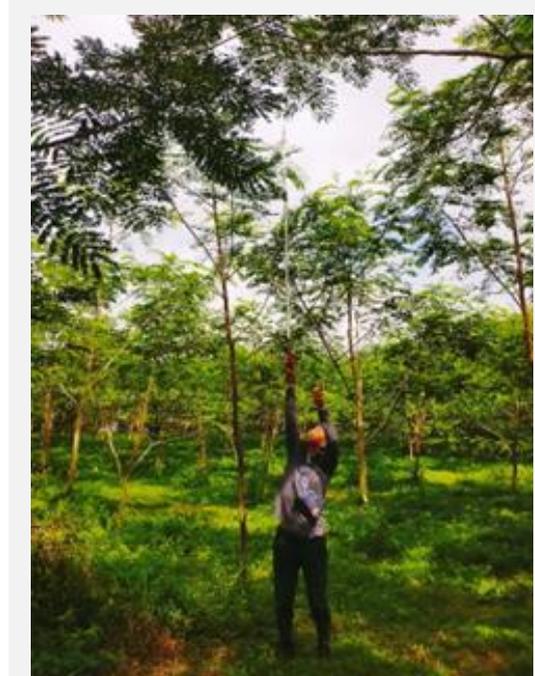
～ゲノム選抜育種のための現地調査～

プロジェクトの中核となるのが、ゲノム選抜育種による次世代の種苗づくりです。その第一歩は、研究者が実際に森や植林地に入り、一本一本の木を丁寧に調べるところから始まります。

インドネシア各地の試験林や植林地では、研究チームがフタバガキ、チーク、ファルカタ、アカシアの樹高や幹の太さ、生育状況を測定し、同時に葉などの研究材料を採取しています。炎天下での作業は決して楽ではありませんが、将来の気候に強い木を見つけるため、現地スタッフと協力しながら地道な調査を続けています。採取されたサンプルはゲノムや生理解析に用いられ、生育の良さや環境への強さと遺伝的な特徴との関係が調べられます。これにより、従来は長い年月が必要だった林木育種を、より短期間で進めることが可能になります。

#### 2. 優良な木を増やす ～ファルカタで進む組織培養の取り組み～

ファルカタでは、成長が早く、環境ストレスに強い優良個体の選抜と、その個体をもとにした組織培養による増殖にも取り組んでいます。選ばれた優良な木の性質をそのまま受け継ぐ苗を安定して生産することで、質の高い種苗を現場に届けることが可能になります。さらに、将来にわたって貴重な遺伝資源を守るため、産地試験林（遺伝資源保存林）を造成しました。異なる地域に由来するファルカタを同じ場所で育てることで、それぞれの特徴や環境への適応力を比較できるだけでなく、将来の育種や研究に役立つ「遺伝資源の保管庫」としての役割も果たします。



ゲノム選抜育種のためのサンプリング

<sup>5</sup> ウェブサイト：[https://www.jst.go.jp/global/kadai/r0301\\_indonesia.html](https://www.jst.go.jp/global/kadai/r0301_indonesia.html)

### 3. どこに、どの木を植えるべきか ～将来の気候を見据えた植栽計画～

将来の気候変動を想定し、「どの地域で、どの樹種・どの遺伝資源が適しているのか」を明らかにする研究も進めています。これにより、将来リスクの高い地域や、逆に新たに植林に適した地域を見える形で示し、現場で活用できる植栽の指針づくりにつなげています。

### 4. 村の声を聞き、導入を後押しする ～社会経済調査と生態系サービスの評価～

技術があっても、実際に使われなければ意味がありません。そこで、村人への聞き取り調査を通じて、新しい林業種苗への関心や、導入に必要な条件を丁寧に調べています。価格や入手のしやすさ、リスクへの不安など、現場の声を把握することで、より現実的な導入戦略を検討しています。

また、優良種苗を導入することで得られる付加価値にも注目しています。その一つが、森林土壌によるメタン吸収です。土壌が温室効果ガスであるメタンを吸収する働きを調査し、気候変動対策としての森林の価値を科学的に評価しています。こうした生態系サービスを「見える化」することで、持続可能な林業の魅力を高め、導入を後押しすることを目指しています。

本プロジェクトでは、インドネシア側の研究者や協力をいただく政府機関、民間企業との協業を通じて、森に入り、木を測り、人の話を聞くという現場に根ざした活動を大切にしています。インドネシアで積み重ねられた経験とデータは、将来、他の熱帯地域にも応用できる貴重な財産になると考えています。気候変動の時代においても、森と人が地球を支えられるように、私たちは未来の熱帯林業を作ることを目指して日々努力しています。



## ■ キャリア形成インタビュー ■

### 日本工営株式会社 吉野 倫典 氏

インタビュアー：JICA 地球環境部 森林・自然環境保全グループ 毛笠 貴博

吉野 倫典：

日本工営株式会社。青年海外協力隊としてパナマの先住民地区での家庭菜園普及などを通じた栄養改善活動を経て、同社に入社。インドネシアやフィリピン、ペルーなどの主に農業開発案件に従事。現在は、子会社の中南米工営株式会社に出向、パナマを拠点に南米の環境を含む開発案件全般を担当。



Q：ご経歴について、教えてください

出身は岩手県です。大学は東京農業大学（以下、農大）・農学部の国際農業開発学科を卒業しました。この学科は旧称「拓殖学科」で、海外移民の人材育成を目的とした学科であり、ブラジルなどに海外移住なされた卒業生が複数おります。大学卒業後は青年海外協力隊に参加、パナマに派遣され、厚生省の先住民支援プログラムで活動した後、日本に帰国し、アルバイトをきっかけに日本工営を知り、そこから現在に至ります。

Q：国際協力分野の関心を持ったきっかけ、特に協力隊参加のきっかけは？

子どもの頃から自然や動物が好きで、砂漠化や、これに関連する飢えなどの海外問題に興味を抱いていました。高校生になると、興味の的は紛争など社会面に移りましたが、海外への興味は変わりませんでした。高校時代はスポーツに打ち込んでいたこともあり、大学進学の高い希望はありませんでしたが、周囲からの

勧め、海外への興味もあり、農大の国際農業開発学科に行き着きました。

当時の農大には協力隊 OB が多数おり、経験談を聞く機会も多かったため協力隊は比較的身近な存在となりました。この結果、自然に、自分自身の海外への興味を満たす手段として協力隊を意識するようになり、参加に至りました。私は新卒で参加しましたが、数年でも社会経験を積んでからの方が、基礎的ビジネスマナー、スキルも身につく、スムーズに現地で仕事が進められるかもしれません。

Q：協力隊として派遣されたパナマでの活動や、ご自身の国際協力に対する価値観の変化を教えてください

パナマは、あまりそのようなイメージが無いと思いますが、総人口の約 10%が先住民、国土の約 30%が先住民保護区という先住民の存在が際立つ国です。先住民地区は、先住民社会の閉鎖性、これも起因する主要民族であるメスチソとの差別的関係などが存在し、この結果、教育や保健水準が低い地域です。パナマ政府は、この状況の改善のため、先住民向けの特別プログラム（栄養改善・保健支援）を展開していました。私は協力隊員として、その中の家庭菜園普及を通じた栄養改善を担当し、配属先である保健省・地方病院の栄養士、農牧省の技術者と連携し活動していました。当時、何かをしてあげようという支援意識は持っておらず、一緒にできることを一緒にという意識で活動に取り組んでいました。ここで、「相手と対等に接し、アイデアを出し合い、学び合い協働する」という、現在まで続く個人的な海外業務での基本的姿勢が構築されたと思います。

Q：コンサルタントとして仕事をはじめられた経緯、モチベーションについて

ODA コンサルタントという業界の存在を知ったのは協力隊任期を終了した帰国後でした。海外にビジネスを展開している海運や農業系の企業での就職を考えていたところ、偶然、日本工営でスペイン語圏案件のプロポーザル作成のアルバイトをする機会を得て、その後社員となり今に至っています。

コンサルタントまたは ODA 業界でのモチベーションは、世界の動きや環境の変化を実際のプロジェクトを通じて感じられること、国・省庁レベルでの議論や政策形成に関わる機会があること、そしてなによりも、外国人メインの海外子会社に駐在しているということもあり、異なる文化・価値観を持つ相手との橋渡し役として貢献できることです。それは同時にストレスの最大の原因でもあります。

国やセクターによって見方や考え方、価値が変わる、このような違いを世界レベルで実感できる、これもこの業界で働く魅力、モチベーションです。

Q：現在担当されている主なお仕事を教えてください。

通常は各種案件の主に運営面の支援をしています。専門要員としては主に JICA の農業、環境案件に従事しています。

その一つが「ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロ



ペルーアマゾン熱帯林での、環境省カウンターパート、プロジェクトチームペルー人メンバーとの、炭素貯蔵庫である泥炭の調査

ジェクト」<sup>6</sup>で、総括として、湿地椰子林マッピング方法論の作成、森林変化モニタリングシステムの構築、アマゾンコミュニティと連携したゾーニング・湿地林管理やここから得られるアグアへなど非木材林製品の商業化支援などの取り纏めを行っています。森林・環境分野は縦割り行政の色が強い国ですが、現場の視点を持つ農業省の担当者と協働し、地域住民に寄り添ったアプローチを大切にしています。

中米地域（SICA）での生態系保全の案件<sup>7</sup>では、越境生態系（パナマ＝コスタリカ国境）の保全、養蜂・養殖など、エコロジーを生かした生計向上支援などを行いました。

その他会社独自活動として、炭素排出削減技術や気象予測に関する研究の支援も行っています。

Q：これから自然環境保全分野でキャリア形成をされる方へのメッセージ

国際枠組みや戦略、アプローチの知識や理解は、途上国を含め広く浸透しています。このため今後は、こういった上流の知識は当然として、これらを実際に現場で動かすための技能、環境の価値を数値で示す具体性の重要性が増していくと思います。

専門性については、私はもともと農業分野の専門ですが、環境や土木、経済など異なる分野での業務機会を得ました。新しい分野での業務はその都度新たな学びが必要になり容易ではありませんが、その結果得られる「複数の視点」は非常に大きな強みになります。例えば、教育分野の方が、環境分野で経験を積めば、より効果的な環境教育の方法を生み出すことができると思います。経済インフラ開発を行う土木の方が、環境分野の業務を担当すれば、経済と環境のバランスをより考慮した対策を提案できるかもしれません。

最後に、課題がグローバルし世界が平準化する中、支援側と支援受領側ではなく、それぞれの国や人の長短を活かし、意見やアイデアを自由に交わし協力・協働していく、“一緒に楽しく課題に取り組む”という姿勢を持つと、海外の仕事がより楽しくなると思います。



## ■コラム■

### 第 31 回アジア太平洋森林委員会（Asia-Pacific Forestry Commission : APFC） 参加報告



APEC の様子

JICA 地球環境部森林・自然環境保全グループ  
自然環境保全第一チーム 山中 潤

2025年11月4日～7日にタイ（チェンマイ）で開催された第31回アジア太平洋森林委員会（Asia-Pacific Forestry Commission : APFC）に参加しましたので、概要を共有します。APFCは、FAO（国連食糧農業機関）が設立した6つの地域森林委員会の一つで、アジア太平洋地域の森林に関する政策・技術的課題を議論し、加盟国及びFAOへの提言を行うとともに、域内の森林保全・利用に関して情報交換等を行う政府間フォーラムです。

<sup>6</sup> 案件ウェブサイト：<https://www.jica.go.jp/oda/project/201904450/index.html>

<sup>7</sup> 案件ウェブサイト：<https://www.jica.go.jp/oda/project/1701704/index.html>

今回の APFC<sup>8</sup>のテーマは「健全な森林が未来を育む (Healthy Forests Feed the Future)」で、栄養を含む食料安全保障における森林の重要性が強調されていました。メインセッションでは、世界全体で約 50 億人が食料や医薬品の調達において森林に依存しており、直接的な食糧（果物やキノコ類、薬草等）や間接的な資源（薪炭材等）、生活・生業のための生態系サービス（土壌や水資源の安定化等）等を森林から得ているとの報告がありました。言われてみれば確かにと納得しながら、食料安全保障の視点から森林の重要性を再認識する良い機会となりました。

また、関連する統合的アプローチとして、バイオエコノミーの促進も提案されていました。バイオエコノミーは、バイオテクノロジーやバイオマスを活用し、環境・食料・健康等の諸課題の解決、サーキュラーエコノミーと持続可能な経済成長の実現を可能にするものです。日本を含め、世界全体で注目されているアプローチと思います。食料供給含めた様々な便益を持続可能な形で森林から享受できるように、森林の利用・保全をエコノミーの中に組み込み、循環型の社会を形成していく。その重要性を認識するとともに、その推進に向けた JICA の協力可能性を考えるきっかけとなりました。

加えて APFC では、本年 10 月に発表された FAO の世界森林資源評価 (Global Forest Resources Assessment : FRA) 2025<sup>9</sup>についても報告がなされました。アジア・大洋州地域は、世界の中で最も森林被覆率や原生林の割合が低く、一方で人工林（植林地）の割合が最も高いという結果。そのような地域の特色をふまえると、現存する原生林の保全と森林の再生を進めることが引き続き不可欠であると同時に、上述のバイオエコノミー等を通じて人工林を持続可能な形で有効利用していく重要性も、日本の教訓を思い出すとともに、感じました。

APFC への参加を通じて、これまで述べたように、森林を取り巻く最新の議論や現状を知ることが出来ました。各国からの参加者や他ドナーと意見交換も行うことができ、また最終日には、タイ国内のカーボンクレジットメカニズムである T-VER (Thailand Voluntary Emission Reduction Scheme) で実施しているコミュニティフォレスト事業の現場も訪問し、非常に有意義な機会となりました。



コミュニティフォレストの様子



<sup>8</sup> [31st Session of the Asia-Pacific Forestry Commission](#)

<sup>9</sup> [Global Forest Resources Assessment 2025](#)

## 森から世界を変えるプラットフォーム継続決定！



### 森から世界を変える プラットフォーム

JICA 地球環境部 森林・自然環境保全グループ  
自然環境保全第一チーム 島野 泰河

「森から世界を変えるプラットフォーム（通称「森プラ」）<sup>10</sup>」は、開発途上国における森林保全・再生と、持続可能な森林管理に関わる多様なステークホルダーの協働の推進を目的として、2021年より、JICA 地球環境部と森林総合研究所 REDD+・海外森林防災研究開発センターの共同で設立・運営しています。今年12月に設置期限を迎えましたが、会員の皆様のご期待に応え2030年12月までの設置の延長が決定しました！

#### 森プラの歩み

森プラは、「森から世界を変える REDD+プラットフォーム」（2014-2020）の取組を発展的に継続させるものとして、2021年に設置されました。現在まで、セミナーの開催やメルマガ配信などの活動を通じて、森林分野に関心のある会員の情報・意見交換を促進し、さらには技術・知識の向上やネットワークの創出を目指しております。会員数は1,228人(2025年12月時点)に達し、民間企業から官公庁、研究機関、非営利団体や途上国関係者まで幅広い会員様に参加いただくプラットフォームに成長しました。

毎年会員の皆様にアンケートを取り、ご要望の多いテーマを中心に年間4回程度の主催イベントや共催イベントを定期的に開催しています。特に今年は、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）のパートナー事業として、「アフリカの森と音楽」と題して総勢70名強のクラリネット音楽隊の皆さんとともに身近な楽器を通じて持続的な木材利用について考えるイベントを開催した他、マングローブを含む森林保全・再生や、生物多様性保全の取組にかかるイベントを開催しました。

#### 今後の森プラ

今後の森プラはこれまでの取組をさらに進化させ、森林に限らず広く自然環境をテーマとして取り上げ、会員間の共創の場としての機能を強化してまいります。メルマガの配信や定期的なセミナー開催を継続しつつ、会員同士や民間企業、途上国関係者とのネットワーキングの機会も創出できればと考えています。さらに、年に一度程度、会員間の交流会や懇親会を実施し、会員自身の取り組みや森プラで共同実施したいアイデアを発信できる場を設けます。こうした場を活用し、会員の皆様による地域別やテーマ別の分科会の設置も促し、情報交換や具体的なアクションの実現を促進していきたいと考えています。

森プラは、会員の皆様とともに「つながり」から生まれる新しい可能性を広げていきます。あなたも森を通じて一緒に世界を変えていきませんか。ぜひご参加下さい！

- 森プラ HP：[森から世界を変えるプラットフォーム | 事業について - JICA](#)
- 申し込み：[森から世界を変えるプラットフォーム 会員申し込みフォーム](#)



<sup>10</sup> 森プラは、2026年以降名称もロゴも継続して実施します。

## 森と海の保全隊活動報告「見過ごされがちな幸せを求めて」

JICA 海外協力隊 2023 年度 2 次隊 インドネシア派遣 環境教育  
北スマトラ州メダン市環境局配属 寺島まりね

インドネシアは東南アジアにある多くの島から成る国で、人口が多くさまざまな文化や民族が共存しています。バリ島などの観光地で知られていますが、地域ごとに宗教や食文化、暮らしの特徴が異なります。活動地のメダン市は北スマトラ州北部に位置する活気に満ちた都市で、近くには世界最大級の火山湖であるトバ湖が広がり、豊かな自然と民族文化が息づいています。この地域に古くから暮らしてきたバタック人は、はっきりと意見を言う活発で社交的な性格の人が多く、イスラム教徒が多数を占めるインドネシアの中では珍しく、キリスト教を信仰する人が多い民族です。ウロスと呼ばれる伝統布をはじめ、音楽や踊りなどの文化が、今も大切に受け継がれています。



色鮮やかな伝統衣装を身にまとい誇らしげに伝統舞踊を披露してくれた子どもたち



興味津々で卓上ごみ箱作りに取り組む子どもたち

私は、「自然に人間の後始末を押し付けることなく、これ以上負荷をかけない社会であってほしい」という思いで協力隊に応募し、そして自然環境保全の活動に取り組む森と海の保全隊<sup>11</sup>に参加させていただきました。インドネシアのごみ問題は年々深刻化しており、これはインドネシアだけの問題ではありません。海や大気を通じて日本を含む周辺国にも影響を及ぼしています。自然を守ることは私たち自身、そして次世代を守ることに繋がると考えています。

活動先は市の環境局で、コンポストの作り方講座や「ごみ銀行」<sup>12</sup>と呼ばれるシステムの普及活動に加え、小中学校を中心に定期的に環境教育の授業を行いました。知識を一方的に押し付けるのではなく、子どもたちに楽しみながら身近に感じることができるよう、アクティビティを取り入れた授業を実施しました。また、形や見栄えだけで終わってしまいがちな環境教育の現状を変えたいという思いから、先生方がすぐに使えるアクティビティ形式

の環境教育教本を作成しました。準備の負担が少なく、いつでも授業に取り入れやすい内容を意識しています。

<sup>11</sup> 「森と海の保全隊の案内動画」：<https://www.youtube.com/watch?v=C3Fr5t2VD2w>

<sup>12</sup> 地域住民による資源ごみの持ち込みを、重量換算で金銭的に評価する廃棄物管理制度

無邪気な子どもたちの笑顔を守りたい—その思いで活動してきました。正直に言えば、この2年間で社会を大きく変えられたとは思っていません。それでも、活動先の同僚が私の前でポイ捨てをしなくなったという小さな変化がありました。ひとりでは世界を変えることはできなくても、みんなでなら少しずつ変えていける。そのことを実感しています。

きれいな水や食べ物に困ることなく、目の前にある幸せに気づかないほど、誰もが当たり前幸せを享受できる世界になればいいと思います。この活動が、ほんのわずかでもその力添えになっていれば幸いです。

優しく接してくれたすべての人たちへ、心からの感謝を捧げます。



環境教育かるたの説明に真剣なまなざしで聞く子どもたち

---

## 「自然環境保全分野の協力事業のあり方に係る研究(プロジェクト研究)」のご紹介

(元) JICA 地球環境部 森林・自然環境保全グループ 自然環境保全第一チーム 課長 浅岡 浩章  
(現：評価部事業評価第一課 課長)

標記プロジェクト研究の報告書は2025年2月に公開したのですが、改めてご紹介します。この取り組みは、2022年に16年ぶりに地球環境部に配属となった際、当該分野の知見を整理する必要性を感じたことに始まります。2000年代前半は、住民参加型の森林・自然資源管理が真っ盛りの時期で支援メニューは今よりはもう少しシンプルであったとの印象です。その後、気候変動対策、特にREDD+に関する支援が広がり、また、それに呼応する形で衛星画像等のデータ利用が進みました。加えて、生物多様性保全、沿岸域管理、マングローブ、泥炭地と取り組む課題対象が広がりました。結果的に森林・自然環境保全グループの課員や案件の形成や実施に携わる事務所員が知るべき内容が増え、その内容の専門性も高まったところ、個々人の努力でそれを埋めるのは難しいと感じました。そこで、基本的な情報を提供すると共に、支援内容の検討や案件管理に資する材料、知見を纏めようと考えた次第です。また、過去にどのような支援をしてきたかを整理、把握しておくことも重要ですが、その情報は纏められていませんでした。年代によって支援メニューは変わってきましたが、変わらないもの、繋がっているものも多々あります。これまでの支援の変遷を把握するために、主要支援国についての過去支援を纏めることにしました。

本書の構成は以下の表に示すように、本編と別冊から構成されます。本編の第2章、第3章では案件形成や既往案件の効果最大化に役立つ情報を、第4章では自然環境保全分野の協力方針や案件形成のアプローチとともに「案件発掘・形成のためのマトリックス」を示し、またその縦軸(分野課題)と横軸(共通アプローチ)について内容や留意点などを整理しています。続く第5章では、第4章に示したマトリックスを使った案件発掘・形成の基礎情報として、持続性向上の工夫や教訓などについて、有識者への質問票調査や意見交換会

の結果を基に整理しました。加えて、今後の協力を効果的に行うためのポイント、案件発掘・形成の際に必要な視点と今後の支援のあり方を纏めました

別冊は案件発掘・形成の際の参考資料として活用してもらうために作成しています。別冊 1 では、気候変動関連の最近の動きや国際的な動き、別冊 2 では自然環境保全分野で活用される科学的情報基盤、別冊 3 では自然環境保全分野で注目される生態系について示しています。別冊 4 では、主要 9 カ国の過去の自然環境保全分野の支援経緯を整理しています。

本書の作成は、自然環境保全のナレッジマネジメントネットワーク(KMN) の活動の一環として行い、その過程では国際協力専門員含む KMN メンバーとの協働に加えて、技術協力プロジェクト等に携わる専門家/開発コンサルタント、外部有識者の方々よりアンケート回答や意見交換会を通じ貴重なご意見や情報を頂きました。当該分野に必要な知見を出来る限り網羅したいという欲張りな思いで始めたところ、扱う対象が広く、複雑な構成と内容の整理が求められましたが、主担当であった山中潤職員が全体を牽引し、また、膨大な情報量を収集、整理された日本工営株式会社（プロジェクト研究事務局）の皆様のご尽力があって完成することが出来ました。

報告書全体をお読みいただきたいですが、かなりの大部になりました。まずは業務に必要な箇所を読む、関心をもったトピックについて辞書的に確認するといった使い方ができます。JICA 関係者のみならず、外部の方にも参考となる情報が多く含まれていますので、是非広く活用されることを期待しております。

#### 報告書の構成

報告書構成		章タイトル
本編	1 章	はじめに
	2 章	国際的な動きと日本政府の方針等
	3 章	主要ドナーの協力動向や今後の協力方針等を含む国際情勢等
	4 章	支援メニューの紹介（JICA の協力方針、案件形成のアプローチ、協力内容のマトリックス）
	5 章	支援での工夫や教訓、今後の支援のあり方
	参考資料	参照しうる資料や Web サイトの紹介
別冊	別冊 1	気候変動対策関連（緩和/適応、炭素クレジット、REDD+、GCF 活用）
	別冊 2	活用される科学的情報基盤（リモートセンシング技術、地理情報システム、森林管理情報システム、モニタリングシステム）
	別冊 3	注目される生態系（乾燥・半乾燥地、湖沼・湿原、泥炭地、サンゴ礁、マングローブ、海藻藻場）
	別冊 4	JICA が協力事業を行ってきた主要 9 カ国の支援経緯や成果等（インドネシア、カンボジア、フィリピン、ベトナム、ラオス、パプアニューギニア、ネパール、ケニア、ブラジル）

リンク先：[DataCollectionSurveyReportList20250605.pdf](https://www.jica.go.jp/datacollection/survey/report/list/2025/06/05/DataCollectionSurveyReportList20250605.pdf)

※外部、特に民間企業の方に対して、JICA の過去支援の情報を提供する意図から、「民間連携に資する JICA 事業のリスト化」についても纏めました。

自然環境保全分野の JICA 事業リスト：

[https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural\\_env/\\_icsFiles/afieldfile/2025/06/04/Minkanrenkei\\_2025.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/_icsFiles/afieldfile/2025/06/04/Minkanrenkei_2025.pdf)

## ■着任の挨拶■

JICA 地球環境部 森林・自然環境保全グループ 自然環境保全第一チーム 専門嘱託 矢櫃 雅樹

皆さん、こんにちは。11月より自然環境保全第一チームに専門嘱託として着任しました矢櫃雅樹（ヤビツマサキ）と申します。

以前はJICA海外協力隊としてカリブ海地域のジャマイカで環境教育隊員として活動していました。また、着任直前までは、国連ボランティアとしてケニアにある国連ハビタット（UN-Habitat）本部の廃棄物管理チームで勤務していました。国連ハビタットでは、「アフリカきれいな街のプラットフォーム」事務局の運営や、都市ごみ管理状況の調査、データ管理・分析などに携わっていました。これまでは、環境分野の中でもいわゆるブラウン系業務を中心に取り組んできましたが、今後は森林保全などグリーン系の分野についても業務を通じて学び、地域の自然環境保全に貢献できるよう努めていきたいと考えています。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



ケニアの廃棄物処分場でのごみ組成調査後、同僚やボランティアと（筆者は右から二番目）

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

ご意見・ご感想をお待ちしております。（下記のフォームにてお願いいたします）

アンケートフォーム：<https://forms.office.com/r/hsk56Bp0EX>

JICA 地球環境部森林・自然環境保全グループ 自然環境保全課題支援事務局  
TEL: 03-5226-6656 FAX: 03-5226-6343  
e-mail: [jicage-nature@jica.go.jp](mailto:jicage-nature@jica.go.jp)

自然環境だよりバックナンバー  
[http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural\\_env/nature\\_info.html](http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html)